

《初版》

環境経営レポート



株式会社 九 南

《 目 次 》	1
1. 会社概要	2
1) 事業者名及び代表者	2
2) 設立日	2
3) 環境管理責任者	2
4) 事務局(連絡先)	2
5) 事業所(登録・認証スケジュール)	2
6) 九南グループ会社	2
7) 事業規模	2
8) 有資格者	3
2. 登録・認証範囲	3
・対象組織	
・対象活動	
・営業種目	
3. 推進組織	3
4. 会社沿革	4
5. 環境経営方針	5
6. 環境経営目標	6
7. 環境経営目標の実績	7
8. 環境経営計画と取組評価	8
9. 次年度の環境経営目標と環境経営計画	9
10. 環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果 並びに違反、訴訟の有無	10
11. 代表者による全体評価と見直しの結果	10

1.会社概要

【 事業所名 】

株式会社 九南

代表取締役社長 黒川浩之

【 設立日 】

1948年3月10日

【 環境管理責任者 】

宇都 義久(取締役/電設事業本部長)

【 事務局(連絡先) 】

宮川 翔伍(総務部/人事課)

電話・・・0986-27-5601 FAX・・・0986-27-5605

E-Mail・・・shougo_miyagawa@kyunan.co.jp

URL・・・https://www.kyunan.co.jp

【 事業所と登録・認証スケジュール 】

事業所名	所在地	スケジュール		
		2022年	2023年	2024年
都城本社	885-0004 宮崎県都城市都北町5070番地	●		
宮崎本店	880-0912 宮崎県宮崎市大字赤江2番地	●		
延岡営業所	882-0035 宮崎県延岡市日の出町2丁目8番18サニエート1F	●		
県北支店	883-0051 宮崎県日向市向江町1丁目42番地	●		
高鍋営業所	884-0002 宮崎県児湯郡高鍋町大字北高鍋2434-1 2F	●		
佐土原営業所	880-0211 宮崎県宮崎市佐土町下田島12295-1ルートII 1号2号	●		
日南営業所	887-0031 宮崎県日南市戸高3丁目16番地9	●		
小林営業所	886-0006 宮崎県小林市北西方1076番地43			●
鹿児島支社	890-0032 鹿児島県鹿児島市西陵町1丁目43番5号			●
曾於営業所	899-8601 鹿児島県曾於市末吉町岩崎5216-3			●
福岡支社	810-0004 福岡県福岡市中央区渡辺通3-6-15 NMF天神南ビル4F			●
福岡支店	811-1303 福岡県福岡市南区折立町9番19号			●
沖縄支店	901-2301 沖縄県中頭郡北中城村字島袋601-9			●
東京支店	214-0014 神奈川県川崎市多摩区登戸2226-5			●

【 九南グループ会社 】

事業所	事業内容	所在地
中外電工(株)	総合電気工事業	鹿児島市西陵1丁目
(株)アクエアー	空調・冷暖房・給排水・衛生工事業	都城市都北町1656番地2
(株)ケイディ商事	損害保険代理・不動産賃貸業・車両リース・アートレンタルリース・auショップ運営(代理店)・法人端末販売・システムソリューション	都城市花線町20号8番地
(株)ウエルライフ	補聴器・健康器・介護用品	都城市花線町11街区5号
(株)システム・ナイン	ソフトウェア開発	都城市花線町20号8番地
(株)エコロ	産業廃棄物収集運搬処理業・宅地建物取引業	都城市都北町7403
(株)メタル・テクノ	看板・金属加工	都城市山田町中霧島
(株)九南フィールドエンジニアリング	電気、土木、鋼構造物工事業	北諸県郡三股町大字蓼池
(株)大和電業	電気工事業	熊本市東区小山2丁目
(株)宮電	電気工事業	宮崎市大字赤江831番地
宮崎日産自動車(株)	自動車販売、修理、各種保険販売	宮崎市花ヶ島町屋形町
(株)日産サテリオ宮崎	自動車販売、修理、各種保険販売	宮崎市大塚町横立1362
(株)宮崎テレビ共聴	電気通信工事業、電気工事業、太陽光発電設備工事	宮崎市広原字広見4551

従業員数1,324名(2021年11月現在)

【 事業規模 】

事業規模	都城本社	宮崎本店	延岡営業所	県北支店	高鍋営業所	佐土原営業所	小林営業所	日南営業所	鹿児島支社	曾於営業所	福岡支社	福岡支店	沖縄支店	東京支店
工事件数(200万以上)	243	41	7	7	0	0	5	8	0	0	0	35	16	53
人員	286	50	3	4	4	2	14	8	7	3	3	33	14	25
事務所床面積(m ²)	2783	781	42	195	72	130	103	93	187	67	86	588	130	245

【 有資格者 】

エネルギー管理士	2名	2級電気工事施工管理技士	38名
1級電気工事施工管理技士	138名	2級土木施工管理技士	21名
1級土木施工管理技士	32名	2級管工事施工管理技士	11名
1級管工事施工管理技士	28名	2級建築施工管理技士	4名
1級電気通信工事施工管理技士	5名	2級建築士	2名
1級建築施工管理技士	2名	2級建設業経理士	32名
1級建築士	2名	第1種電気工事士	122名
1級建設業経理士	1名	第3種電気主任技術者	7名
第1種衛生管理者	14名	消防設備士甲種第四類	41名
第1種電気主任技術者	1名	測量士	3名
建築設備士	2名	宅地建物取引士	1名

(2021年12月現在)

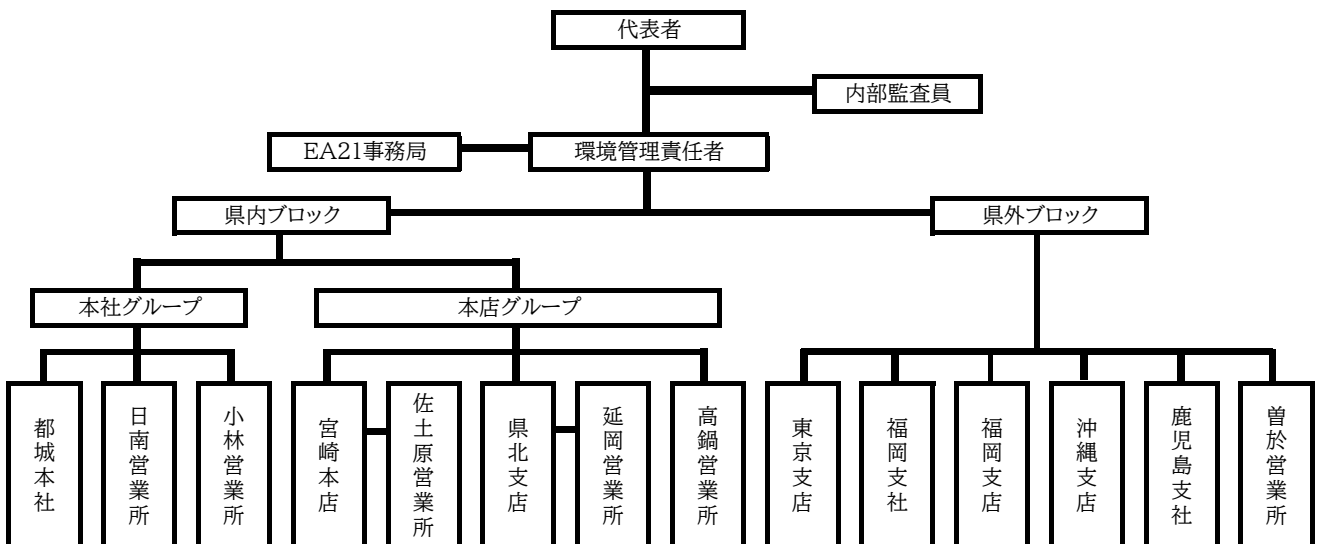
2.登録・認証範囲

- ・対象組織・段階的認証
- ・対象活動・全活動・建設業（電気工事、電気通信工事、管工事、土木一式工事、とび・土工工事、消防施設工事）
- ・対象期間・2021年11月1日～2022年1月31日（臨時運用期間）
- ・環境経営レポート作成日・2022年2月9日（初版）
- ・営業種目
 - 送配電線工事・通信工事・発変電工事・構内電気設備工事・照明設備工事・防災設備工事
 - ・弱電設備工事全般の設計施工・土工工事・冷暖房空調設備工事・解体工事

事業規模	都城本社	宮崎本店	延岡営業所	県北支店	高鍋営業所	佐土原営業所	小林営業所	日南営業所	鹿児島支社	曾於営業所	福岡支社	福岡支店	沖縄支店	東京支店
送電工事	●													
土木工事	●													
配電工事	●													
伐採工事	●						●	●						
電気通信工事	●													●
発変電工事	●													●
電設工事	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●		●	●	
空調工事	●	●										●		
リテール	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●		●		

*福岡支社は営業活動のみ

3.推進組織



4.会社沿革

昭和23年3月	(有)九南電業社を設立
昭和23年10月	九州電力(株)都城営業管内の配電工事の委託店として仮契約、工事施工開始
昭和25年1月	九州電力(株)の配電工事委託店として正式契約
昭和26年4月	九南電業(株)に組織変更 資本金50万円
昭和32年4月	九州電力(株)宮崎支店・鹿児島支店の送電線工事指名業者としての登録を受ける
昭和41年7月	資本金を1,000万円に増資
昭和42年4月	九州電力(株)福岡支店他全支店より送電線工事指名業者としての登録を受ける
昭和42年4月	宮崎営業所・鹿児島営業所を開設
昭和43年4月	福岡営業所を開設
昭和43年4月	九州電力(株)本店の送電線工事指名業者としての登録を受ける
昭和45年8月	本社を都城市若葉町に移転
昭和46年9月	資本金を3,000万円に増資
昭和47年1月	志布志営業所を開設
昭和51年7月	宮崎営業所・福岡営業所を支店に昇格
昭和51年11月	鹿児島営業所を支店に昇格
昭和51年12月	資本金を4,500万円に増資
昭和53年5月	創立30周年記念祝賀会を開催
昭和53年7月	福岡支店を南区野間に移転
昭和56年11月	資本金を7,500万円に増資
昭和57年10月	志布志営業所を新大隅営業所へ名称変更
昭和60年3月	鹿屋営業所を開設
昭和61年3月	九州電力(株)鹿児島支店の発変電工事、情報通信工事の指名業者の登録を受け、宮崎支店より発変電工事の指名業者として登録を受ける。又、熊本支店より情報通信工事の指名業者として登録を受ける
昭和61年11月	日向営業所を開設、並びに鹿屋営業所を移転
昭和63年4月	東京支店を開設
昭和63年4月	工事部門の一部を都城市都北町に移転。同時に配電委託工事南部研修センターを同敷地内に開設
昭和63年10月	創立40周年記念祝賀会を開催
昭和64年1月	社名を株式会社九南に変更
平成元年2月	資本金を9,000万円に増資
平成元年7月	日南営業所を開設
平成4年7月	熊本・えびの営業所を開設
平成4年8月	宮崎支店を宮崎市赤江に移転
平成7年11月	新大隅営業所を新築
平成8年4月	大阪営業所を開設
平成9年1月	フローモール工法を九州で初めて導入、本格的に地中線工事に乗り出す
平成10年4月	本社を宮崎に移し、若葉町より都北町に本店を新築移転／創立50周年記念祝賀会を開催
平成11年3月	えびの営業所を西諸支店へ変更
平成11年9月	通商産業大臣許可の認定を受ける
平成13年4月	電設工事においてISO9001:1994年版を取得
平成13年11月	高鍋営業所を開設
平成13年11月	ISO9001:2000年版を取得【電設工事・通信工事部・情報システム部・発変電工事部・東京支店】
平成14年5月	ISO9001:2000年版取得【送電工事部・土木工事部】
平成15年6月	ISO14001:1996年版取得【本店エリア・宮崎支店エリア】
平成15年7月	日向営業所を県北支店に昇格
平成16年7月	本店登記を宮崎市へ変更
平成16年11月	沖縄営業所開設
平成17年6月	ISO14001:2004年版へ移行
平成17年6月	資本金を1億円に増資
平成17年9月	小林(営)と西諸(支)を統合し、新しく小林営業所を移転開設
平成20年4月	延岡営業所開設
平成20年8月	創立60周年記念祝賀会を開催
平成22年1月	霧島営業所開設
平成22年7月	ISO9001:2008年版へ移行
平成24年1月	佐土原営業所開設
平成24年10月	沖縄営業所を沖縄支店に昇格
平成25年4月	高鍋営業所を新築移転
平成25年9月	創立65周年記念祝賀会を開催
平成25年10月	曾於営業所開設
平成30年	創立70周年記念事業を開催
令和2年11月	きゅうなん隊のショールーム「キュウナンプラス」を開設
令和3年6月	「九南SDGs宣言」を制定
令和3年11月	鹿屋営業所を移転

環境経営方針

株式会社 九南は、電気、通信に関わる全ての設備工事を社会に提供している。当社の経営姿勢にある「私達の使命は、誇りある仕事を通して社会に貢献することである」との社会的責任を果たすため、全ての事業活動が地球環境及び地域社会に深い関わりを持つことを認識し、環境と調和した循環型社会を目指した活動を推進し、次の世代に美しい地球を引き継ぐためにあらゆる面で環境に配慮して活動することを誓い環境負荷削減に次の事に取り組めます。

基本理念

私たちは、事業活動が与える環境負荷をしっかりと認識し、環境負荷の削減などの環境保全活動を行うことは重要な社会的責任であり、事業活動の重要課題と位置づけて、環境経営システムを構築し継続的改善に努め、全社員一丸となって持続可能な社会の構築に努力します。

基本方針

- 1, 事業活動に於いて環境に与える影響を削減するため、次の事項に対して優先的に取り組めます。
 - ①「創エネ・省エネ・蓄エネ」の提案及び環境設計(環境負荷の少ない省エネ設計)を行い、事業活動で使用する電気・水道・燃料等の地球温暖化防止策のための効率的な利用を推進する。
 - ②事業活動により排出される産業廃棄物の適正な分別・回収の徹底を図り、分別処理によるリサイクル活動を推進する。。
- 2, 事業活動に関連する法令・条例・その他、地域との取決め事項等を順守及び地域・近隣との環境保全活動を推進する。
- 3, 新技術活用や創意工夫により、安全且つ効率的施工に努める。
- 4, 働き甲斐のある職場環境づくりに努める。
5. 地域の環境活動や施策に積極的に参画して協力する。

この環境方針は、環境教育を通して全従業員及び関係する協力業者に周知するとともに、要求があれば一般に公開する。

制定 2021年11月 1日
株式会社 九南
代表取締役社長 黒川 浩之

6.環境経営目標

取組み項目 (目標項目)(単位)		実施区	第一次中期目標			
			基準値 (2020年11月～ 2021年10月)	2021年度 (2021年11月～ 2022年10月)	2022年度 (2022年11月～ 2023年10月)	2023年度 (2023年11月～ 2024年10月)
1. 二酸化炭素排出量の削減 (kg-CO2)		本社G	1,006,617	997,374	988,131	978,888
		本店G	180,708	179,108	177,508	175,908
		全社	1,187,325	1,176,482	1,165,639	1,154,796
エネルギー項目	①電力使用量の削減 (kWh)			基準比0.5%削減	基準比1.0%削減	基準比1.5%削減
		本社G	443,761	441,542	439,323	437,105
		本店G	111,697	111,138	110,580	110,021
		全社	555,458	552,680	549,903	547,126
	②ガソリン使用量の削減 (L)			基準比1.0%削減	基準比2.0%削減	基準比3.0%削減
		本社G	262,952	260,323	257,693	255,064
		本店G	57,478	56,904	56,329	55,754
		全社	320,431	317,226	314,022	310,818
	③軽油使用量の削減 (L)			基準比1.0%削減	基準比2.0%削減	基準比3.0%削減
本社G		89,896	88,997	88,098	87,200	
本店G		2,294	2,271	2,248	2,225	
	全社	92,190	91,268	90,346	89,425	
2. 廃棄物の削減 建設副産物再資源化率向上(%)		全社	95%	再資源化率95%以上		
3. 水資源使用量の削減 (m3)				基準比0.5%削減	基準比1.0%削減	基準比1.5%削減
		本社G	3,725.1	3,706.5	3,687.8	3,669.2
		本店G	443.0	440.8	438.6	436.4
	全社	4,168.1	4,147.3	4,126.4	4,105.6	
4. 自らが施工・提供する製品の環境性能 の向上及びサービスの改善		全社		・灯油・ガスからの電化へ切替 (台数)		
			20台	21台	22台	
5. 環境 保全の 取組	①社外向け「エネルギー使用 最適化セミナー」開催(年間)	全社		4回	4回	4回
	②ペットボトルキャップ回収(年間)	全社		33,000個/241kg-CO2		

*一般廃棄物は分別後の最終処分量の削減を目標とします。

*再資源化率 = (再利用 + 再生利用 + 熱回収) ÷ 総排出量 × 100

*購入電力の二酸化炭素排出係数は、令和2年9月公表の九州電力調整後排出係数0.371を使用します。

【改訂履歴】

改訂 ;

	単位	CO2排出係数
購入電力	kWh	0.371
ガソリン	L	2.32
軽油	L	2.58

7.環境経営目標の実績

*2021年11月から2022年1月までの臨時運用期間の実績は以下の通りです。

取組み項目		実施区	目標値	実績	達成率	評価
1. 二酸化炭素排出量の削減 (kg-CO2)		本社G	231,649	276,215	83.9%	×
		本店G	44,208	44,160	100.1%	○
		全社	275,857	320,375	86.1%	×
エネルギー	①電力使用量の削減 (kWh)	本社G	103,198	131,276	78.6%	×
		本店G	27,741	21,606	128.4%	○
		全社	130,939	152,882	85.6%	×
	②ガソリン使用量の削減 (L)	本社G	61,030	63,225	96.5%	×
		本店G	14,165	15,469	91.6%	×
		全社	75,195	78,694	95.6%	×
	③軽油使用量の削減 (L)	本社G	20,067	31,329	64.1%	×
		本店G	408	99	412.1%	○
		全社	20,475	31,428	65.1%	×
2. 廃棄物の削減 建設副産物再資源化率向上(%)		全社	95%	61.7% (429.0t/695.0t)	65.0%	×
3. 水資源使用量の削減 (m3)		本社G	656.5	761	86.3%	×
		本店G	118.4	129	91.8%	×
		全社	774.9	890.0	87.1%	×
4. 自らが施工する土木建築物の環境性能 の向上及びサービスの改善		—		省エネ設備施工案件数		
		全社	20件/年	20件	100%	○
5. 環境 保全の 取組 推進	①社外向け「エネルギー使用 最適化セミナー」開催	全社	4回/年	4回	100%	○
	②ペットボトルキャップ回収	全社	33,000個/年	48,822個	147.9%	○

*購入電力の二酸化炭素排出係数は、令和3年公表の九州電力調整後排出係数0.371を使用しています。

*セミナー開催とペットボトル回収の目標は年間目標です。

*都城本社の灯油・LPGを含めた全社の二酸化炭素排出量は、321,010.0 kg-CO2です。

8.環境経営計画と取組評価

取組項目	活動内容	取組結果	評価
・電気使用量の削減	①不在箇所、不要箇所及び昼休み時は消灯する	・不在時の消灯等を徹底しましたが、本社Gで昨対比78.6%で目標未達成となりました。本店Gでは昨対比でわずかに減となりました。感染症予防として換気を行いながら空調機を作動させたことが目標非達成要因の一つと考えられます。これからも時期はエアコンの適温化等に注意しながら節電を図っていきます。	○
	②パソコン、コピー機等のOA機器は省電力に設定する		○
	③空調温度管理の徹底 (夏28℃程度、冬20℃程度)		△
・ガソリン使用量の削減	①乗車前点検の徹底	・エコドライブや現場への相乗り通勤は以前から徹底していましたが、現場が都城市等の遠方が多かった為、本社Gで昨対比96.5%、本店Gで昨対比91.6%と目標未達成となりました。今後も、相乗り等を徹底して省エネに努めます。	○
	②エコドライブの徹底（アイドリングストップ、急発進及び空ぶかし防止）		○
	③移動時の計画運転を行う		○
	④電気自動車の導入促進		○
・軽油使用量の削減	①乗車前・始業前点検を実施する	高所作業車稼働が多かった為、本社Gで軽油使用量が大幅にオーバーして昨対比64.1%増で目標未達成となりました。但し、始業前点検やこまめなエンジンストップ等は徹底しています。今後は、出来る限り重機のフルパワー抑制を推進して省エネを図ります。	△
	②エコドライブの徹底（アイドリングストップ、急発進及び空ぶかし防止）		○
	③移動時の計画運転を行う		○
	④作業規模に応じた建設機械等の種類や規格を用いる		○
・建設副産物の再資源化率の向上	①資材発注前に仕様を再チェックして在庫の確認を行い、残余材発生を抑制する	現場発生 の産廃物をできるだけ抑えるため資材発注前の在庫確認を徹底して取り組んだ結果、残材の発生は減少し、現場での産廃物の発生も減少した。商品梱包等のダンボールについては雨等で水に濡れないよう別で仮保管を行い業者へ収集を依頼した。	○
	②残余材が発生したら、持帰り分別保管（再利用の推進）		○
	③廃棄物の分別廃棄を推進して混合廃棄物を削減する		○
・水使用量の抑制	①こまめに止め節水を心掛ける	自動水栓化を行うことで、無駄な水使用を抑制しましたが、昨対比本社G86.3%、本店G91.8%と目標未達成の結果となりました。今一度こまめな節水を心掛けます。	△
	②蛇口の締め忘れがないか、必ず確認する		△
・自らが施工・提供する製品の環境性能の向上及びサービスの改善	①オール電化推進 (九電宮崎商友会キャンペーン参加) 計画:灯油・ガス熱源からの切替促進	社内及び社外に対しオール電化促進を行い結果は20台であった。オール電化推進は今後も継続的に行っていく。	○
	②施工計画を立て常に工期短縮を図り、使用する材料はエコ製品使用から検討する	天候に左右される事も多くあるが、予め施工計画を立てることで計画的に工事できた。一部工事ではエコケーブルを使用した。	△
・環境保全の取組推進	①地域の環境ボランティアに積極的に参加する	直近では事務所周辺の清掃活動の実施および、都城建設関連団体連合会主催の神柱公園清掃や電気工業組合主催のボランティア活動などに参加。H29年度に「企業の森づくり」に参加し、現在も森林整備にかかる費用負担を行っている。	○
	②社外に向けた「エネルギー使用最適化セミナー」の開催	省エネお助け隊の一環で「エネルギー使用最適化セミナー」を2021年10月(6日・13日・14日)に実施(全参加者108名)次回2022年2月8日開催	○
	③ペットボトルキャップ回収を目指す 年度目標:回収33,000個/CO2削減241kg	2021年7月～12月実績:回収48,822個/CO2削減357kg 累計:回収499,969個/CO2削減3,662kg	○

9.次年度の環境経営目標と環境経営計画

取組項目	目標(全社)	全社統一活動内容
二酸化炭素排出量の削減	1,165,639 kg-CO2	省エネ・省資源活動の徹底
・電気使用量の削減	本社・439,323 kWh 本店・110,580 kWh	①不在箇所、不要箇所及び昼休み時は消灯する ②パソコン、コピー機等のOA機器は省電力に設定する ③空調温度管理の徹底 (夏28℃程度、冬20℃程度)
・ガソリン使用量の削減	本社・257,693 L 本店・56,329 L	①乗車前点検の徹底 ②エコドライブの徹底 (アイドリングストップ、急発進及び空ぶかし防止) ③移動時の計画運転を行う ④電気自動車の導入促進
・軽油使用量の削減	本社・88,098 L 本店・2,248 L	①乗車前・始業前点検を実施する ②エコドライブの徹底 (アイドリングストップ、急発進及び空ぶかし防止) ③移動時の計画運転を行う ④作業規模に応じた建設機械等の種類や規格を用いる
・建設副産物の再資源化率の向上	95%以上	①資材発注前に仕様を再チェックして在庫の確認を行い、残余材発生を抑制する ②残余材が発生したら、持帰り分別保管 (再利用の推進) ③廃棄物の分別廃棄を推進して混合廃棄物を削減する
・水資源使用量の抑制	本社・3,687.8 m ³ 本店 438.6 m ³	①こまめに止め節水を心掛ける ②蛇口の締め忘れがないか、必ず確認をする
・自らが施工・提供する製品の環境性能の向上及びサービスの改善	灯油・ガス熱源から電化への切替(21台) 環境活動の遵守	①オール電化推進 (九電宮崎商友会キャンペーン参加) ②施工計画を立て常に工期短縮を図り、使用する材料はエコ製品使用から検討する
・環境保全の取組推進	セミナー開催 4回 ペットボトルキャップ回収 33,000個/CO2削減 241kg	①地域の環境ボランティアに積極的に参加する ②社外に向けた「エネルギー使用最適化セミナー」の開催 ③ペットボトルキャップ回収を目指す

10. 環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果、 並びに違反、訴訟の有無

当社の事業に係る環境関連法規は、建設業協会からの情報やWebによる情報検索等で常に最新情報等を把握し、法規制一覧としてまとめて3ヶ月毎に順守状況を確認しています。尚、関連法規制の遵守状況確認を実施した結果、違反はありませんでした。また、関係当局からの指摘、及び地域住民からの訴訟も過去一度もありませんでした。

当社の事業に係る主な環境関連法規と遵守状況は以下の通りです。

法規名	遵守事項	遵守評価
廃棄物処理法	委託契約の締結、マニフェストの交付	遵守
	回収・照合確認(発行後B2,D票90日E票180日以内) A表の5年間保管	遵守
	産業廃棄物管理票交付等状況報告(6月30日までに知事へ報告)	遵守
	保管場所の掲示板設置	遵守
建設リサイクル法	発注者への書面による計画等説明、完了報告	遵守
	工事着手する日の7日前までに必要事項を都道府県知事に届け出	遵守
	分別解体、再資源化促進、再資源使用	遵守
家電リサイクル法	特定家庭用機器を廃棄する場合は自治体の指定方法で引取依頼	遵守
700排出抑制法	・定格出力7.5kW未満の業務用エアコン等の簡易点検実施 (重機搭載のエアコンを含む)	遵守
再生資源利用省令	・再資源利用計画書・実施書の作成 ・再資源利用促進計画書・実施書の作成	遵守
騒音規制法	・知事へ7日前までに届け出 ・作業敷地境界にて85デシベル以下	該当工事なし
振動規制法	・知事へ7日前までに届け出 ・作業敷地境界にて75デシベル以下	該当工事なし
水銀廃棄物がトライン	・保管積替は混合しないで仕切る ・破碎禁止、他の物と区分 委託基準を順守	遵守
浄化槽法	・設置の届け出・年1回の清掃と年3回の保守点検の実施・年1回の法定点検の実施・使用後30日以内の届出	該当工事なし

11. 代表者による全体評価と見直しの結果

平成15年6月から平成28年度まで認証取得していた、ISO14001環境マネジメントシステムの考えを生かし、会社全体で環境活動に取り組んできましたが、今回エコアクション21を取得するにあたって、改めて事業活動から発生する環境影響を評価して、化石燃料消費による二酸化消費による二酸化炭素排出量の多さを再認識しました。この化石燃料の消費が温室効果ガスとなり、地球温暖化を促進することを考えますと、省エネ活動の重要性を改めて感じた次第です。これからはエコアクション21環境活動により省エネ・省資源活動を全社員一丸となって取り組み持続可能な社会の形成に微力ながら尽力していく所存です。